



10~12月期業況は26年ぶりにプラス転換 【特別調査-2018年(平成30年)の経営見通し】

このレポートは、信用金庫が全国約16,000の中小企業の2017年10~12月期の景気の現状と2018年1~3月期の見通しを調査したものです。

〈概況〉

1. 17年10~12月期(今期)の業況判断D.I.はプラス1.2と、前期に比べ4.5ポイントの改善となり、91年10~12月期以来26年ぶりにプラス水準に転じた。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス1.1と前期比2.0ポイント改善、同収益判断D.I.は2.6と同0.7ポイント改善した。販売価格判断D.I.は同3.3ポイント上昇し、プラス5.6となった。人手過不足判断D.I.は26.7と、同4.0ポイント低下し、92年4~6月期以来の厳しい水準となった。業種別の業況判断D.I.は、サービス業と不動産業を除く4業種で改善した。地域別では、11地域中、北海道を除く10地域で改善した。

2. 18年1~3月期(来期)の予想業況判断D.I.は3.8、今期実績比5.0ポイントの低下見通しである。業種別には、6業種すべてで、地域別には11地域中、首都圏を除く10地域で低下する見通しにある。

【業種別天気図】

業種名	2017年 7~9月	2017年 10~12月	2018年 1~3月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図(今期分)】

地域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,230 企業(回答率 90.7%)

景況

～業況は 26 年ぶりにプラス転換～

17 年 10～12 月期(今期)の業況判断 D.I. はプラス 1.2 と、前期と比べ 4.5 ポイントの改善となり、91 年 10～12 月期(プラス 8.4)以来 26 年ぶりにプラス水準に転じた。なお、今回の改善幅は、前回調査時における今期見通し(3.4 ポイントの改善見通し)を 1.1 ポイント上回る改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D.I. がプラス 1.1 と前期比 2.0 ポイント改善、同収益判断 D.I. が 2.6 と同 0.7 ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断 D.I. はプラス 7.3、同収益判断 D.I. はプラス 2.3 と、それぞれ前期比 7.4 ポイント、同 5.5 ポイントの改善となった。

販売価格判断 D.I. はプラス 5.6 と、前期比 3.3 ポイント上昇し、5 四半期連続でプラス水準を維持した。また、仕入価格判断 D.I. は、プラス 22.6、同 5.4 ポイント上昇した。

雇用面では、人手過不足判断 D.I. が 26.7(マイナスは人手「不足」超、前期は 22.7)と、前期比 4.0 ポイント低下と、より一層人手不足感が強まり、92 年 4～6 月期(27.5)以来、25 年ぶりの厳しい水準となった。

資金繰り判断 D.I. は 5.4 と、前期比 0.2 ポイントとわずかながら上昇し、バブル崩壊後の 1991 年 10～12 月期以来で最も高い水準となった。

設備投資実施企業割合は前期比 0.5 ポイント低下の 21.6%となった。

業種別の業況判断 D.I. は、サービス業、不動産業を除く 4 業種で改善した。とりわけ、製造業では、前期比 8 ポイント近い改善幅となった。

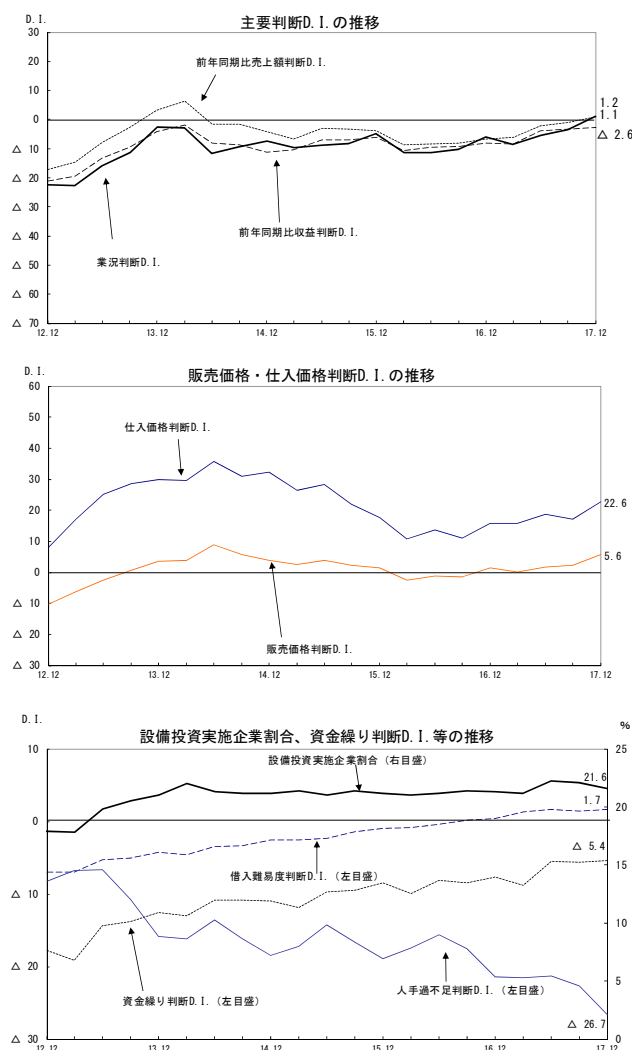
地域別の業況判断 D.I. は、全 11 地域中、北海道を除く 10 地域で改善となった。なかでも、近畿は前期比 10 ポイントを超える改善幅をみせた。

来期の見通し

～改善一服の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 3.8 と、今期実績比 5.0 ポイントの低下見通しとなり、再びマイナスに転じる見通しとなった。なお、今回の予想低下幅は、過去 10 年の平均(6.1 ポイントの低下見通し)を下回っている。

業種別の予想業況判断 D.I. は、6 業種すべてで低下する見通しとなっている。とりわけ、建設業は 8.0 ポイントと大幅に低下する見通しとなっている。地域別では、全 11 地域中、首都圏を除く 10 地域で低下を見込んでいる。



製造業

回答企業 4,667 企業 (回答率 89.7%)

景況

～業況は 26 年ぶりのプラス水準まで改善～

今期の業況判断 D.I. はプラス 7.9 と、前期比 7.9 ポイント改善し、91 年 10-12 月期のプラス 9.7 以来、26 年ぶりの水準まで浮上した。なお、業況改善は 3 四半期連続である。

前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 6.3、前期比 3.6 ポイントの改善、同収益判断 D.I. はプラス 2.7、同 2.3 ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断 D.I. は、前期比 10.7 ポイント改善のプラス 12.6、同収益判断 D.I. は、同 8.0 ポイント改善してプラス転換しプラス 6.9 と、ともに大きく改善した。

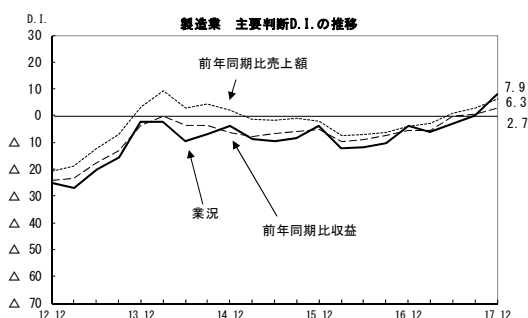
～人手不足感が急速に強まる～

設備投資実施企業割合は 25.3% と、前期に比べ 0.9 ポイント低下し、3 四半期ぶりの上昇一服となった。

人手過不足判断 D.I. は 26.6 (前期は 21.8) と、人手不足感が急速に強まった。

販売価格判断 D.I. はプラス 3.6 と、前期比 1.7 ポイント上昇し、3 四半期続けてプラス水準 (「上昇」という回答が「下降」を上回る) で推移した。一方、原材料 (仕入) 価格判断 D.I. はプラス 25.5 と、前期比 5.7 ポイント上昇し、価格を「上昇」と回答した企業が大きく増加した。

なお、資金繰り判断 D.I. は 4.6、前期比 0.3 ポイント改善と、2 四半期ぶりの小幅改善となった。



業種別の状況

～全 22 業種で改善～

業種別業況判断 D.I. は、製造業全 22 業種すべてで改善し、水準では 12 業種でプラスとなっている。

素材型業種は、全 7 業種で改善した。なお、全 7 業種中、ゴムや非鉄金属など 5 業種では 10 ポイント超の大幅な改善となっている。

部品加工型業種も全 3 業種で改善した。とりわけ、金属プレスは 2 四半期続けて 10 ポイント超の大幅改善となった。

建設関連型業種も全 4 業種で改善した。とりわけ、建設金属は 20 ポイント超の大幅改善となった。

機械器具型業種も全 4 業種で改善し、前期に続き 4 業種そろってプラス水準となった。

消費財型業種でも全 4 業種で改善したが、上記とは対照的に、いずれの業種も水準面でプラス転換するまでには至っていない。

業種別業況判断D.I.の推移

		△40	△30	△20	△10	0	10	20	30	40
素材型	繊維									→
	化学									→
	皮製品									→
	ゴム									→
	鉄鋼									→
	非鉄金属									→
	紙・パルプ									→
部品加工型	プラスチック									→
	金属製品									→
	金属プレス・メッキ									→
建設関連型	窯業・土石									→
	建設建築用金属									→
	木材・木製品									→
	家具・装飾品									→
機械器具型	一般機械									→
	電気機械									→
	輸送用機器									→
	精密機械									→
消費財型	衣服その他									→
	食料品									→
	玩具・スポーツ									→
	出版・印刷									→
全業種平均										→

●前期 (2017年7～9月期) ○今期 (2017年10～12月期)

属性・規模別の状況

～輸出主力型と内需主力型がともに改善～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、5 形態すべてで改善した。とりわけ、中小メーカー型と小売業者型では前期比 10 ポイント超の大幅改善となった。

輸出主力型の業況判断D.I.は前期比3.1ポイント改善してプラス17.6、内需主力型も同7.5ポイント改善してプラス7.1と、ともに改善した。輸出型と内需型がともに改善するのは2四半期続けてのことである。

従業員規模別の業況判断D.I.も、すべての階層で改善した。ちなみに、それぞれの改善幅(および水準)は、1~19人で8.2ポイント(2.4)、20~49人で8.7ポイント(15.7)、50~99人で7.2ポイント(17.9)、100人以上で4.0ポイント(19.1)で、水準面では全ての階層がプラス転換となっている。

地域別の状況

~全11地域で改善~

地域別の業況判断D.I.は、全11地域で改善した。とりわけ、東北、東海、近畿、中国、南九州では前期比10ポイント超の大幅改善となった。なお、業況判断D.I.の水準面では、全11地域中、東北(1.0)を除く10地域でマイナス水準から脱却している。

来期の見通し

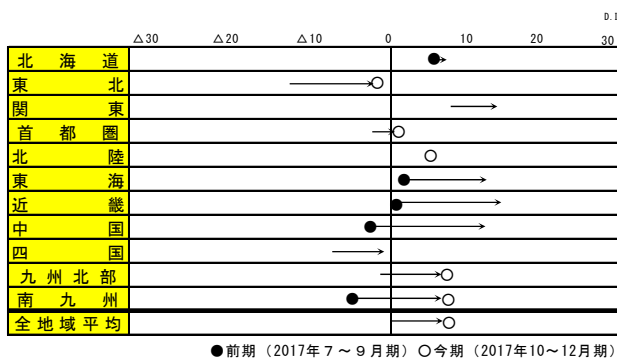
~業況は4四半期ぶりに改善一服の見通し~

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比5.9ポイント低下してプラス2.0と、4四半期ぶりの改善一服を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、衣服など5業種で改善見通しにあるものの、それ以外の17業種では低下の見通しとなっている。

地域別には、全11地域中、首都圏で小幅改善が見込まれているものの、それ以外の10地域では低下の見通しにある。ただ、水準面では8地域でプラスの維持が見込まれている。

地域別業況判断D.I.の推移



卸売業

回答企業 1,940 企業 (回答率 87.3%)

景況

~業況は3四半期続けて改善~

今期の業況判断D.I.は4.8、前期比7.0ポイントの改善と、3四半期続けての改善となった。

一方、前年同期比売上額判断D.I.は2.0、前期比0.4ポイントの改善となった一方、同収益判断D.I.は4.6、同0.2ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

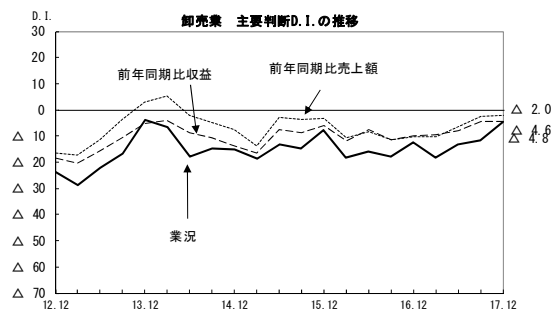
~全15業種中、13業種で改善~

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、繊維品と衣服を除く13業種で改善した。とりわけ、紙製品は前期比20ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別には、全11地域中、北海道と東北を除く9地域で改善した。なかでも、関東、北陸、近畿、四国、南九州では10ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

~4四半期ぶりに低下の見通し~

来期の予想業況判断D.I.は10.8と、今期実績比6.0ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全15業種のうち、衣服などを除く11業種で低下の見通しとなっている。また、地域別には、全11地域中、横ばい見通しの首都圏を除く10地域で低下が見込まれている。



小売業

回答企業 2,455 企業 (回答率 92.1%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. は 19.9 と、前期比 1.8 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. は 13.6 と、前期比 2.0 ポイント改善した一方で、同収益判断 D.I. は 18.2 と、同 0.7 ポイント低下となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、6 地域で改善～

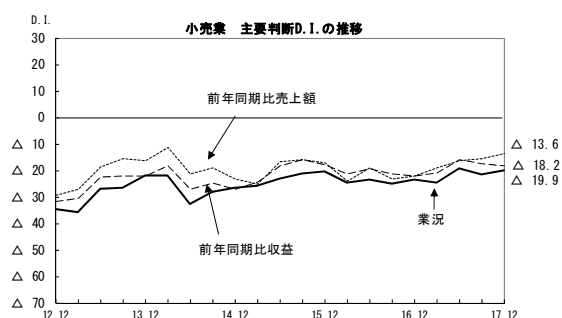
業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、6 業種で改善となった。なかでも木材・建築材料で 15 ポイント超の大幅改善となった。地域別では、全 11 地域中、6 地域で改善し、四国と九州北部では 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 22.5 と、今期実績比 2.6 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、7 業種で低下の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、首都圏・北陸を除く 9 地域で低下の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,867 企業 (回答率 94.8%)

景況

～業況は低下～

今期の業況判断 D.I. は 3.8 と、前期比 0.8 ポイントの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. は 1.7 と、前期比 0.2 ポイント改善した一方で、同収益判断 D.I. は 5.7 と、同 0.8 ポイント低下した。

業種・地域別の状況

～全 8 業種中、4 業種で低下～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、4 業種で低下した。なかでも、娯楽が 20 ポイント超の低下となった。

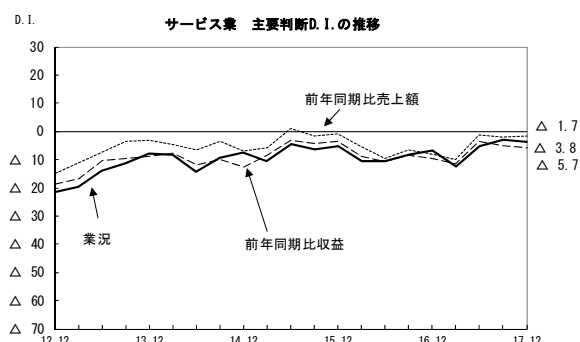
地域別では、全 11 地域中、6 地域で低下し、東海と南九州は 10 ポイント超の大幅な低下となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 7.9 と、今期実績比 4.1 ポイントの低下を見込んでいる。業種別では、旅館・ホテルで 10 ポイント超の大幅な低下が見込まれている。

地域別には全 11 地域中、中国を除く 10 地域で低下が見込まれている。



建設業

回答企業 2,215 企業 (回答率 92.4%)

景況

～業況は大幅改善～

今期の業況判断 D.I. はプラス 16.7 と、前期比 5.8 ポイントの大幅改善となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 2.8 ポイント改善のプラス 8.4 となった。また、同収益判断 D.I. は同 2.6 ポイント改善のプラス 3.9 となった。

請負先・地域別の状況

～全請負先で改善～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、4 請負先全てで改善となり、なかでも大企業では 10 ポイント超の大幅改善となった。

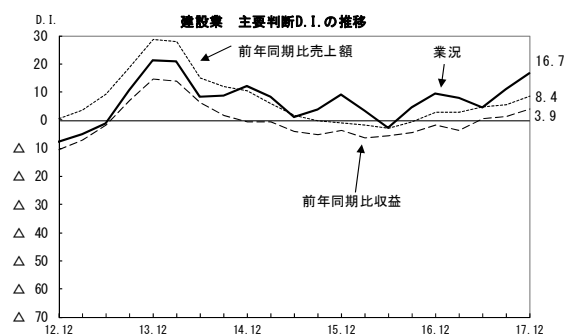
地域別では、全 11 地域中、北海道、四国を除く 9 地域で改善となり、なかでも中国、南九州では、10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～改善一服の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 8.0 ポイント低下のプラス 8.7 を見込む。

請負先別では、4 請負先全てで低下、地域別では、全 11 地域中、9 地域で低下の見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,086 企業 (回答率 87.7%)

景況

～業況はプラス水準の中で低下～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 1.1 ポイント低下のプラス 8.2 となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 0.6 ポイント低下のプラス 7.6、同収益判断 D.I. は同 2.4 ポイント低下のプラス 5.7 となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、7 地域が低下～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、全 5 業種中、建売業・土地売買業を除く 4 業種で低下となった。

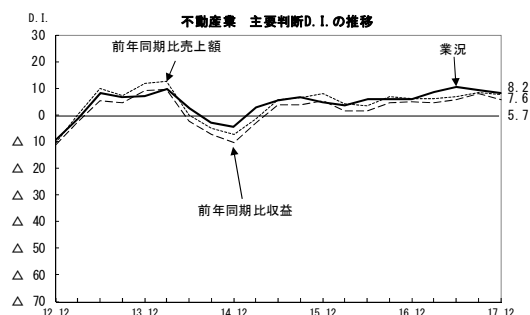
地域別では、全 11 地域中、7 地域で低下した。なかでも、南九州は 10 ポイント超の大幅な低下となった。

来期の見通し

～わずかながら低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 0.5 ポイント低下のプラス 7.7 を見込む。

業種別では、全 5 業種中 3 業種で低下を見込む。地域別では全 11 地域中、5 地域で低下の見通しとなっている。



特別調査【2018年（平成30年）の経営見通し】

景気見通しは大幅に上昇

2018年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が22.7%、「悪い」（「非常に悪い」・「悪い」・「やや悪い」の合計）が27.2%となった。この結果、「良い(A) - 悪い(B)」は4.5と、1年前の調査（32.8）と比べ、28.3ポイントの上昇となった。

地域別では、東海、近畿でプラス水準となり、やや強気な見通しとなっている。また、従業員規模別にみると、規模が大きいほど強気であり、とりわけ10人以上の規模階層では軒並みプラスとなった。業種別では、昨年に引き続き小売業で慎重な見通しが根強い一方で、製造業、建設業、不動産業はプラスとなった。

業況見通しは上昇、調査開始以来最高

2018年の自社の業況見通しについては、「良い(A) - 悪い(B)」が7.9となり、1年前の調査（20.3）に比べて12.4ポイント上昇した。また、1992年の同調査開始以来、最高水準となった。我が国の景気見通しと同様、強気な見通しが広がっているといえよう。

地域別では、近畿でプラス水準となった。また、従業員規模別では、規模の大きい企業ほど強気であり、とりわけ20人以上の企業階層では軒並みプラスとなった。業種別では、小売業で慎重な見通しが根強い一方で、建設業と不動産業はプラスとなった。

売上額見通しは3年連続のプラス

2018年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加(A) - 減少(B)」でみると、8.1ポイント上昇のプラス9.6となり、3年連続のプラスとなった。

地域別では、9地区でプラスとなった。とりわけ関東、東海、近畿、九州北部ではプラス10を上回り、他地区と比較して強気の見通しとなった。一方、東北、四国はマイナス水準と、慎重な見通しとなった。

従業員規模別では、4人以下でマイナスとなる一方、5人以上の階層では軒並みプラスとなった。また、総じて規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、小売業を除く5業種でプラスとなった。

(図表1) 我が国の景気見通し

	良い (A)				普通	悪い (B)				(A)-(B)
	非常に良い	良い	やや良い	非常に悪い		悪い	やや悪い	非常に悪い		
全	22.7	0.3	3.6	18.8	50.1	27.2	20.9	5.5	0.8	4.5
2018年見通し	11.7	0.2	1.6	9.9	43.8	44.5	34.2	9.3	1.1	32.8
2017年見通し	15.1	0.2	1.8	13.0	45.1	39.9	31.2	7.7	1.0	24.8
2016年見通し	13.7	0.2	1.8	11.6	36.0	50.3	37.5	11.3	1.5	36.6
2015年見通し	30.7	0.4	4.0	26.3	39.8	29.5	21.9	6.5	1.0	1.2
2014年見通し	5.2	0.1	0.6	4.5	16.6	78.2	42.9	29.7	5.6	73.0
2013年見通し										
北	20.9	0.4	3.3	17.3	49.2	29.9	22.7	6.1	1.1	9.0
海	18.9	0.0	2.5	16.4	46.0	35.0	25.8	7.9	1.4	16.1
道	22.5	0.3	3.2	19.0	49.7	27.8	22.3	5.2	0.4	5.4
東	19.2	0.3	2.6	16.4	51.7	29.1	21.4	6.6	1.1	9.9
北	23.3	0.3	3.5	19.5	49.5	27.2	23.7	2.9	0.6	4.0
東	26.2	0.3	3.8	22.0	50.8	23.0	19.0	3.4	0.6	3.1
海	31.5	0.4	5.7	25.4	46.4	22.1	17.0	4.5	0.6	9.5
近	21.9	0.2	5.2	16.6	50.7	27.4	21.4	5.6	0.3	5.5
畿	15.4	0.2	2.8	12.4	51.6	33.0	25.9	6.0	1.1	17.7
中	20.5	1.0	3.5	16.1	56.1	23.3	19.2	3.8	0.3	2.8
四	18.3	0.5	3.0	14.8	53.7	28.0	21.3	6.2	0.4	9.6
九										
州	14.5	0.3	2.2	12.0	50.2	35.3	25.6	8.5	1.2	20.8
1	21.7	0.2	3.3	18.2	50.6	27.7	20.6	5.9	1.1	5.9
5	25.4	0.6	3.9	21.0	50.2	24.4	19.6	4.2	0.6	1.1
10	28.0	0.4	4.8	22.9	48.5	23.4	20.1	3.1	0.2	4.6
20	29.7	0.3	5.0	24.4	49.9	20.4	17.3	2.8	0.4	9.2
30	32.1	0.3	5.3	26.5	48.9	19.1	16.4	2.3	0.3	13.0
40	35.7	0.5	4.9	30.3	49.7	14.7	12.9	1.7	0.0	21.0
50	34.0	0.4	5.8	27.8	52.9	13.1	11.6	1.5	0.0	20.8
100	35.5	0.0	10.0	25.5	57.3	7.3	5.5	1.8	0.0	28.2
200										
製	25.4	0.5	4.4	20.5	50.1	24.4	19.3	4.7	0.5	1.0
造	21.9	0.2	2.9	18.8	48.7	29.4	23.0	5.5	0.9	7.5
業	16.2	0.3	2.5	13.4	47.4	36.4	25.6	9.3	1.5	20.3
卸	18.1	0.1	2.8	15.2	52.2	29.7	22.6	5.9	1.2	11.5
小	27.0	0.4	4.3	22.2	51.5	21.5	17.6	3.4	0.5	5.5
売	25.8	0.4	3.5	21.9	52.1	22.0	18.0	3.8	0.3	3.8
業										
建										
設										
業										
不										
動										
産										
業										

(図表2) 自社の業況見通し

	良い (A)				普通	悪い (B)				(A)-(B)
	非常に良い	良い	やや良い	非常に悪い		悪い	やや悪い	非常に悪い		
全	19.9	0.3	3.2	16.4	52.3	27.8	22.2	4.8	0.9	7.9
2018年見通し	14.7	0.2	2.4	12.2	50.2	35.1	27.7	6.5	0.9	20.3
2017年見通し	16.8	0.3	2.4	14.2	49.2	33.9	26.5	6.3	1.1	17.1
2016年見通し	15.3	0.2	2.3	12.7	44.9	39.9	30.4	8.1	1.4	24.6
2015年見通し	21.7	0.4	2.8	18.5	46.8	31.5	24.0	6.5	1.0	9.8
2014年見通し	9.7	0.2	1.3	8.2	35.0	55.3	37.1	15.4	2.8	45.7
2013年見通し										
北	17.1	0.4	2.8	13.9	53.7	29.2	22.9	5.7	0.6	12.1
海	12.9	0.0	1.7	11.2	44.6	42.5	32.4	8.2	1.8	29.6
道	20.5	0.3	3.2	17.1	51.2	28.2	22.6	4.7	0.9	7.7
東	17.5	0.3	2.4	14.8	55.1	27.4	21.4	4.8	1.1	9.9
北	18.3	0.3	3.5	14.5	52.3	29.4	25.3	3.7	0.4	11.1
東	22.5	0.3	3.2	19.0	51.1	26.4	21.6	4.1	0.7	3.9
海	28.2	0.5	4.8	22.9	47.5	24.2	19.7	3.9	0.7	4.0
近	19.5	0.0	4.0	15.4	52.7	27.8	21.5	5.6	0.6	8.4
畿	14.6	0.0	2.7	11.9	52.2	33.2	27.2	5.0	0.9	18.5
中	18.0	0.5	3.5	14.0	59.3	22.6	19.0	3.0	0.7	4.6
四	17.6	0.4	3.0	14.2	57.4	25.0	19.3	4.7	0.9	7.3
九										
州	10.7	0.3	1.5	8.9	53.3	36.0	27.7	6.8	1.4	25.2
1	20.1	0.2	2.7	17.1	52.6	27.3	21.4	5.0	1.0	7.3
5	23.3	0.5	3.5	19.3	51.8	25.0	20.0	4.1	0.8	1.7
10	26.5	0.1	4.2	22.2	50.3	23.2	19.9	3.1	0.2	3.3
20	29.6	0.1	6.6	22.9	50.6	19.8	17.3	2.1	0.4	9.8
30	27.0	0.1	5.0	21.9	51.7	21.3	18.6	2.4	0.3	5.7
40	30.7	1.2	4.5	25.0	52.4	17.0	14.3	2.4	0.3	13.7
50	32.8	0.4	6.9	25.5	51.4	15.8	13.5	1.9	0.4	17.0
100	28.2	0.0	10.9	17.3	53.6	18.2	15.5	2.7	0.0	10.0
200										
製	24.3	0.3	4.3	19.6	50.4	25.4	20.3	4.5	0.5	1.1
造	17.9	0.3	2.3	15.3	51.3	30.8	24.6	5.1	1.0	12.9
業	10.7	0.2	1.2	9.3	49.8	39.5	30.2	7.6	1.6	28.8
卸	16.1	0.3	2.7	13.1	54.3	29.6	23.7	4.5	1.4	13.5
小	25.3	0.5	4.1	20.7	53.3	21.4	17.8	2.9	0.6	3.9
売	20.8	0.4	3.1	17.3	62.3	17.0	13.6	2.9	0.5	3.8
業										
建										
設										
業										
不										
動										
産										
業										

(図表3) 自社の売上額伸び率の見通し

	増加 (A)					減少 (B)					(A)-(B)	
	30%以上	20-29%	10-19%	10%未満	変化なし	10%未満	10-19%	20-29%	30%以上			
全	31.6	0.8	1.5	7.2	22.1	46.4	22.0	16.4	4.1	0.9	0.6	9.6
2018年見通し	28.1	0.6	1.2	6.7	19.6	45.3	26.6	19.2	5.4	1.1	0.8	1.5
2017年見通し	29.9	0.9	1.2	7.1	20.7	44.3	25.9	18.8	5.1	1.2	0.8	4.0
2016年見通し	27.9	0.7	1.5	6.6	19.2	42.3	29.8	21.6	5.8	1.4	0.9	1.8
2015年見通し	34.3	1.0	1.8	8.8	22.8	41.7	24.0	17.2	4.9	1.1	0.8	10.3
2014年見通し	22.5	0.6	1.1	5.1	15.7	37.4	40.0	27.1	9.4	2.4	1.2	17.5
2013年見通し												
北	28.9	0.5	1.8	4.4	22.2	45.3	25.8	18.5	5.8	1.1	0.5	3.1
海	27.1	0.6	0.3	6.2	20.0	38.7	34.2	24.3	7.1	1.6	1.3	7.1
道	37.0	1.4	1.4	9.0	25.3	42.4	20.6	15.1	4.5	0.6	0.3	16.4
東	26.8	0.5	1.1	6.5	18.6	53.3	19.9	15.3	3.0	1.0	0.5	6.9
北	32.4	0.6	1.6	7.5	22.7	44.1	23.5	19.2	3.1	0.9	0.3	8.9
東	34.5	0.9	1.7	5.8	26.1	44.2	21.3	15.7	4.0	0.7	0.9	13.2
海	40.1	1.3	2.1	10.3	26.3	40.0	19.9	14.7	4.0	0.6	0.6	20.1
近	31.2	1.3	1.1	7.9	20.9	44.4	24.4	15.3	6.4	1.9	0.8	6.8
畿	23.8	0.9	1.8	5.3	15.8	50.3	25.9	19.7	4.6	0.7	0.9	2.1
中	32.5	0.7	1.5	7.9	22.4	49.0	18.5	13.6	3.6	0.8	0.5	13.9
四												

業況は二極化傾向

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が3.9ポイント上昇し、17.9%となった。2002年の同調査開始以来の最高水準となった。

一方、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年から0.6ポイント低下の31.0%となり、4年連続で全体の3割以上を占めた。

従業員規模別にみると、従業員20人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しは立たない」を上回っているものの、19人以下の階層では正反対の結果となっている。業況改善は、規模による二極化の様相が大きいといえよう。

企業収益改善と賃金水準上昇がカギ

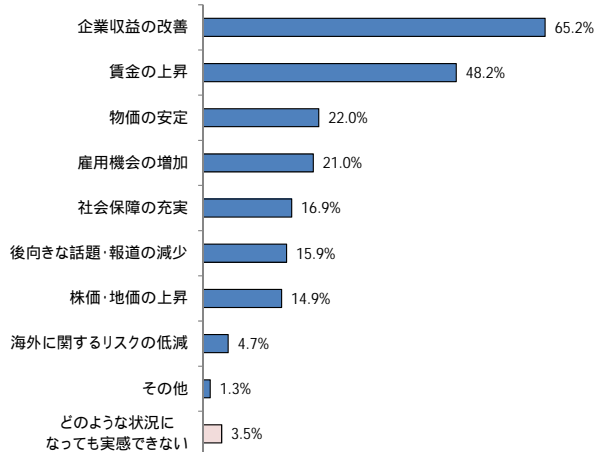
世の中が景気回復をより実感できるようになる状況については、「企業収益の改善」が65.2%と最も高くなり、「賃金の上昇」が48.2%で続いた。以下、「物価の安定(22.0%)」、「雇用機会の増加(21.0%)」、「社会保障の充実(16.9%)」、「後向きな話題・報道の減少(15.9%)」、「株価・地価の上昇(14.9%)」が続いた。一方、「どのような状況になっても実感できない」は3.5%にとどまった。

地域、従業員規模、業種を問わず「企業収益の改善」と「賃金の上昇」が上位となっており、この2つの達成が景気回復の実感へむけた、中小企業経営者の共通認識であるといえよう。

(図表4) 自社の業況が上向き転換点

		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし
全	2018年見通し	17.9	8.4	14.5	9.0	9.8	9.4	31.0
	2017年見通し	14.0	8.9	15.0	10.5	10.3	9.6	31.6
	2016年見通し	14.9	9.1	14.5	9.8	10.5	10.3	30.8
	2015年見通し	14.1	8.9	14.6	10.7	9.9	10.2	31.6
	2014年見通し	14.2	9.7	16.4	11.0	11.2	9.7	27.9
	2013年見通し	9.2	8.9	15.2	11.3	11.9	12.2	31.3
地域別	北海道	15.9	7.2	12.9	6.3	10.8	10.9	35.9
	東北	14.5	7.5	14.1	6.4	10.3	11.0	36.4
	関東	17.9	11.5	14.3	7.4	10.2	8.4	30.4
	首都圏	15.2	6.6	13.5	9.7	10.7	10.4	34.0
	北東	19.1	11.1	16.5	9.3	9.5	8.1	26.4
	近中	22.1	8.6	14.7	10.4	7.6	7.1	29.4
	中国	22.2	11.3	17.2	9.9	8.1	7.5	23.7
	四北	19.5	9.1	14.6	9.1	9.1	11.1	27.5
	九州	12.4	5.4	14.5	8.2	11.0	11.7	37.1
規模別	1-4人	9.1	6.1	11.2	7.7	9.2	10.3	46.4
	5-9人	16.1	8.1	15.7	9.4	10.6	10.0	30.1
	10-19人	20.7	10.1	16.1	9.8	9.7	9.3	24.3
	20-29人	25.2	9.9	15.2	9.1	11.4	8.7	20.5
	30-39人	27.2	9.8	15.2	11.3	9.6	8.2	18.7
	40-49人	25.8	10.8	16.7	8.8	10.5	8.0	19.4
	50-99人	32.0	10.6	19.4	9.1	7.4	7.8	13.9
	100-199人	32.0	11.7	17.6	11.3	9.0	6.6	11.7
	200-300人	38.0	10.2	13.0	10.2	11.1	6.5	11.1
	業種別	製造業	21.9	9.0	15.9	9.3	9.2	8.7
卸売業		15.5	8.9	14.6	9.6	10.6	9.3	31.4
小売業		9.3	6.5	11.5	8.2	9.6	10.4	44.6
サービス業		13.7	7.2	12.7	9.5	10.4	11.1	35.4
不	建設業	24.4	8.1	14.9	8.2	9.6	9.0	25.8
	不動産業	18.6	12.0	16.7	8.5	10.5	8.7	24.9

(図表5) 世の中が景気回復を実感できるようになる状況



(備考) 最大3つまで複数回答

調査員のコメントから

直接、現地エージェントと交渉し、東南アジアからのインバウンド需要の取り込みに努めている。(ホテル 北海道)
 後継者が不在だったが、株式譲渡によるM&Aで完全子会社となり、業績も上向いている。(自動車販売 山梨県)
 IoT活用による業務効率化を進めているものの、人手不足は深刻である。(精密機械部品製造 静岡県)
 季節はずれの台風の影響で、仕入れ価格が高騰している。(青果物卸売 岡山県)

景気は緩やかに回復していると報道ではみるが、営業活動のなかで実感はない。(不動産仲介 愛知県)
 内需は先細りするものの、東南アジアや中国を中心に外需は増加するだろう。(カーエアコン用金具製造 兵庫県)
 地元を舞台としたアニメの影響で、アニメファンを中心とした客足が大幅に増加した。(民宿 静岡県)
 金融機関からの資金調達に問題がないなか、ベトナム等での建物建築・販売に取り組んでいる。(建売仲介 愛知県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2017年12月1日～7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。